

2. 新 実 施 計 画 事 業

分野	事業 番号	新実施計画事業	重点 政策	主管部	頁
健康・福祉	101	生涯を通じた一人ひとりの健康づくりの推進	②	世田谷保健所	70
	102	介護予防の総合的な推進	②	高齢福祉部	76
	103	認知症在宅支援の総合的な推進	②	高齢福祉部	82
	104	在宅医療・介護連携推進事業	②	保健福祉部	87
	105	高齢者の在宅生活を支える保健福祉サービスの整備	②	高齢福祉部	92
	106	障害者の地域生活の支援と障害者差別の解消	②	障害福祉部	97
	107	障害者就労の促進	—	障害福祉部	103
	108	相談支援機能の強化	②	総合支所	108
	109	地区・地域での社会資源の発掘・創出	②	総合支所	113
	110	全区的な保健医療福祉拠点の整備・運営	②	梅ヶ丘拠点整備担当部	118
	111	福祉人材育成・研修センター運営	②	保健福祉部	123
	112	地域包括ケアシステムの深化・推進	②	保健福祉部	127
子ども若者・教育	201	若者の交流と活動の推進	①	子ども・若者部	130
	202	生きづらさを抱えた若者の社会的自立に向けた支援	—	子ども・若者部	136
	203	家庭・地域における子育て支援の推進	①	子ども・若者部	141
	204	保育・幼児教育の充実	①	保育担当部	147
	205	妊娠期からの切れ目のない支援(世田谷版ネウボラ)の推進	①	子ども・若者部	153
	206	子どもの成長と活動の支援	①	子ども・若者部	159
	207	「世田谷9年教育」の推進	①	教育委員会事務局	165
	208	特別支援教育の充実	①	教育委員会事務局	172
	209	支援を必要とする子どもと家庭のサポート	①	子ども・若者部	178
	210	効果的な児童相談行政の推進	①	児童相談所開設準備担当部	185
	211	教育相談・不登校対策の充実	①	教育委員会事務局	191
	212	世田谷の教育を推進する拠点づくり～教育総合センター～	①	教育委員会事務局	197
213	知と学びと文化の情報拠点としての新たな図書館の創造	⑤	教育委員会事務局	200	

分野	事業 番号	新実施計画事業	重点 政策	主管部	頁
暮らし・ コミュニテイ	301	豊かな地域社会づくりに向けた区民による参加と協働のまちづくり	⑥	生活文化部	206
	302	コミュニティ活動の場の充実	⑥	地域行政部	211
	303	地域防災力の向上	③	危機管理室	213
	304	犯罪のないまちづくり	⑥	危機管理室	218
	305	男女共同参画の推進	⑥	生活文化部	222
	306	D V防止の取組み	—	生活文化部	228
	307	多文化共生の推進	⑥	生活文化部	233
	308	文化・芸術・歴史資源の魅力発信と子どもの創造性の育み	⑤	生活文化部	238
	309	地域での生涯を通じたスポーツの推進	⑤	スポーツ推進部	245
	310	環境に配慮したライフスタイルへの転換と再生可能エネルギー利用の促進	④	環境政策部	251
	311	区民・事業者の3R行動の促進	④	清掃・リサイクル部	256
	312	たばこマナーが向上するまちづくりの実現	④	環境政策部	260
	313	世田谷産業の基礎づくり	⑥	経済産業部	265
	314	世田谷産業を担う人材の充実と活用	⑥	経済産業部	270
	315	まちなか観光の推進	⑤	経済産業部	275
都市づくり	401	木造住宅密集地域の解消	③	防災街づくり担当部	282
	402	建築物の耐震化の促進	③	防災街づくり担当部	287
	403	狭あい道路拡幅整備の促進	③	防災街づくり担当部	292
	404	豪雨対策の推進	③	土木部	295
	405	地区街づくりの推進	⑥	都市整備政策部	298
	406	魅力ある風景づくりの推進	—	都市整備政策部	303
	407	魅力あるにぎわいの拠点づくり	—	都市整備政策部	309
	408	様々な住まいづくりと居住支援	②	都市整備政策部	313
	409	世田谷らしいみどりの保全・創出	④	みどり33推進担当部	318
	410	公園・緑地の計画的な整備	③	みどり33推進担当部	324
	411	道路ネットワークの計画的な整備	③	道路・交通政策部	328
	412	無電柱化の推進	—	土木部	332
	413	公共交通環境の整備	—	道路・交通政策部	335
	414	連続立体交差事業等による安全安心の拠点づくり	—	北沢総合支所	339

事業番号 102 介護予防の総合的な推進

施策名

重点政策	2	主管部	高齢福祉部	関連部	総合支所、世田谷保健所
------	---	-----	-------	-----	-------------

基本計画に掲げる 6 つの重点政策を構成する事業の場合は、該当する重点政策の番号を記

(1) 事業目的

高齢者が安心していきいきと生活できるまちをつくりま

(2) 4 年間の取組み方針

基本計画における施策等を達成するため、当事業が目指す姿を記載

- ①・介護予防の重要性についての普及啓発や効果的な介護予防事業の展開を図ります。
- ②・地域包括ケアの地区展開等により創出・拡充される地域資源を活用しながら、区民同士の支えあいの体制づくりを推進します。
- ③・高齢者が地域において自立した生活を続けていくために、地域ケア会議の活用や研修の実施等、あんしんすこやかセンター職員等の資質向上のための取組みにより、介護予防ケアマネジメントの質の向上を図ります。

4 年間の年次別計画を記載（年度経過後は実績）

取組みの進捗状況等に応じ、修正計画を記載

(3) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
①	介護予防普及啓発講座の実施	当初計画	940 回	940 回	960 回	960 回	3,800 回
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	1,003 回				1,003 回
	世田谷いきいき体操普及啓発の実施	当初計画	46 団体	46 団体			
		修正計画	—	77 団体			
		実績	47 団体				
②	住民主体サービス研修等の実施	当初計画	7 回	7 回	7 回	7 回	28 回
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	6 回				6 回
	「支えあい」の意識醸成のための普及啓発講演会等の実施	当初計画	3 回	3 回	5 回	5 回	16 回
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	6 回				6 回
③	介護予防ケアマネジメント研修の実施	当初計画	2 回	2 回	2 回	2 回	8 回
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	2 回				2 回
	介護予防ケアマネジメント巡回点検の実施	当初計画	14 回	14 回	14 回	14 回	56 回
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績					14 回

「総量」欄には、積み上げ可能な行動量の合計を記載
行動量が定性的な場合は「—」を記載

「(2) 4 年間の取組み方針」に対応する番号を記載

(4) 実現に向けた取組み（行動量）の主な実績の詳細

○介護予防普及啓発講座の実施		
お口の元気アップ教室	64回	認知症予
はつらつ介護予防講座	559回	介護予防
まるごと介護予防講座	120回	いきいき
認知症予防講演会	6回	物忘れチ
ファイブ・コグ結果説明会	4回	うつ予防講演会
		1回
○世田谷いきいき体操及啓発の実施		47団体
平成30年度は当初計画に対し実績が上回る事となったが、令和元年度より、これまでの団体向けの個別の説明会に加え、各種介護予防講座などこれまで以上に普及啓発の場を増やすこととしたため、団体数の増加を見込み令和元年度以降の計画を修正した。		
○住民主体サービス研修等の実施		
運営リーダー向け基礎研修	5回	
フォローアップ研修	1回	
○「支えあい」の意識醸成のための普及啓発講演会等の実施		
ワークショップ	3回	介護予防講演会
		1回
その他の取組み	2回	(介護の日、せたがや福社区民学会)
○介護予防ケアマネジメント研修の実施		
初任者向け研修	1回	
現任者向け研修	1回	
○介護予防ケアマネジメント巡回点検の実施		
介護予防ケアマネジメント巡回点検		14回 (14 あんしんすこやかセンター)

「(3) 実現に向けた取組み（行動量）の実績」にて、数量で表記している取組みの詳細を記載

(5) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績

○住民主体の介護予防や「支えあい」意識醸成のための普及啓発	
区民にとってわかりやすく、効果的な普及啓発の効果を見込んで、介護予防講演会及び区民参加型ワークショップのほか介護の日等のイベントにおいて、世田谷いきいき体操や地域デイサービスの活動団体などの関係機関と連携することで、区民の実体験に基づき効果的な普及啓発を行った。	
○多様な担い手によるサービスの充実	
関係者間の連携を図るとともに、ノウハウの共有やモチベーションの向上を見込んで、地域デイサービスの活動団体や、社会福祉協議会などの関係機関と連携し、住民主体サービスの研修及び活動団体交流会等を行った。	

施策を構成する予算事業と所管課を記載
※当該事業単独での決算額がない場合はその旨を記載

(6) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
3488 介護予防施策推進事業	介護予防・地域支援課
41080 一般介護予防事業※	介護予防・地域支援課
41081 介護予防・生活支援サービス事業※	介護予防・地域支援課

※介護保険事業会計

2) 財務関連データ

① 行政コスト計算書

新実施計画事業を構成する予算事業の経費等を合算した行政コスト計算書を掲載

(千円)

勘定科目	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	△ 46,969			
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	△ 46,969			
行政収入(c)	454,330			
国庫支出金	107,462			
都支出金	60,674			
使用料及び利用料	—			
その他	286,194			
行政費用(d)	501,299			
人件費	49,824			
物件費	238,496			
うち委託料	234,689			
維持補修費	—			
扶助費	—			
補助費等	208,297			
投資的経費	—			
減価償却費	—			
その他	4,683			
金融収支の部 収支差額(e)	—			
特別収支の部 収支差額(f)	—			
当期収支差額(a+f)	△ 46,969			

施策に関わる人員は、各施策の事務分担割合により算出

② 平成 30 年度（2018 年度）の施策に関わる人員

係長	係員	再任用 (短)	非常勤	計
1.65	3.05	0.00	2.95	7.65

単位あたりコストには、取組み（行動量）を実施する直接的な経費だけでなく、準備段階やアフターフォローの経費も含まれることに注意

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	平成 30 年度 (2018 年度) 実績(a)	単位	人員 (人)	フルコスト (b=e+f)	フルコスト内訳				単位あたり コスト (b/a)
						差引直接コスト(e=d-c)			差引間接 コスト (f)	
						収入(c)	費用(d)	内人件費		
①	介護予防普及啓発講座の実施	1,003	回	0.12	4,758	39,087	43,695	665	150	5 ※1 1人あたり 294円
	世田谷いきいき体操普及啓発の実施	47	団体	0.45						22
②	住民主体サービス研修等の実施	6	回							29
	「支えあい」の意識醸成のための普及啓発講演会等の実施	6	回	0.20	527	2,446	2,722	1,108	251	88 ※2 1人あたり 5千円

「取組み項目」による単位あたりコストを表記することが必ずしも適当でない場合は、更に詳細な単位あたりコストを「コスト面に関する評価」欄に記載

方針	取組み項目	平成30年度(2018年度)実績(a)	単位	人員(人)	フルコスト(b=e+f)	差引		収入(c)	収入(d)	収入(e)	収入(f)
						収入(c)	収入(d)				
③	介護予防ケアマネジメント研修の実施	2	回	0.08	147	643					
	介護予防ケアマネジメント巡回点検の実施	14	回	0.15	947	414					
その他(予算事業別)	介護予防施策推進事業			0.85	4,217	4,664	7,060	6,609	1,000		—
	一般介護予防事業			2.93	20,838	146,015	163,180	16,226	3,670		—
	介護予防・生活支援サービス事業			2.78	25,043	256,337	277,662	20,524	3,719		—
政策経費小計				7.65	57,700	454,330	501,299	49,824	10,731		—
総合計				7.65	57,700	454,330	501,299	49,824	10,731		—

新実施計画（後期）の4年間で積み上げたい目標値に対して、当該年度時点でどこまで達成できたかを表記している。
 基本的には以下の計算式で算出する。

$$\frac{(\text{当該年度の実績} - \text{策定時の値})}{(\text{4年後の目標値} - \text{策定時の値})}$$

施策の成果を測る成果指標を記載

(7) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度) 目標	4年後の目標 に対する 達成状況
②	一般介護予防事業参加者数(年間)	15,800人	16,178人			16,600人	47.3%
	介護予防自主活動グループ数	190グループ	255グループ			270グループ	81.3%
② ③	住民参加型・住民主体型サービス	・訪問型サービス	・訪問型サービス 108人 ・通所型サービス 138人			・訪問型サービス 190人 ・通所型サービス	・訪問型サービス 25.5% ・通所型サービス
	住民参加型・住民主体型サービスの担い手の数	・訪問型サービス 450人 ・通所型サービス 15団体	・訪問型サービス 552人 ・通所型サービス 15団体				

平成30年度から数値を把握する予定のものは「—」を記載

フルコスト、単位あたりコストに基づく分析により、各事業の取組みごとに経費の適正化に向けた課題を抽出、成果目標の達成に至らなかった取組みについては、要因分析を踏まえ課題を明確化して記載

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 成果の達成状況に対する評価（達成状況、要因分析、コスト面の評価）

○成果の達成度
 一般介護予防事業参加者数(年間)の達成状況は47.3%で、平成30年度の目標値16,000人に対して16,178人となり、目標を達成した。
 介護予防自主活動グループ数の達成状況は81.3%で、平成30年度の目標値210グループに対して255グループとなり、目標を達成した。
 住民参加型・住民主体型サービス利用者数のうち訪問型サービスの利用者数の達成状況は

25.5%で、平成30年度の目標値100人に対して108人となり、目標を達成した。

住民参加型・住民主体型サービス利用者数のうち通所型サービスの利用者数の達成状況は32.0%で、平成30年度の目標値120人に対して138人となり、目標を達成した。

住民参加型・住民主体型サービスの担い手の数のうち訪問型サービスの達成状況は51.0%で、平成30年度の目標値500人に対して552人となり、目標を大きく上回った。

住民参加型・住民主体型サービスの担い手のうち通所型サービスの達成状況は0.0%で、平成30年度の目標値22団体に対して15団体と目標どおりに担い手を増やすことができなかった。

○各成果（指標）の達成状況の要因分析

一般介護予防事業参加者数（年間）は、あんしんすこやかセンター等と連携し介護予防の普及啓発を行うことにより、高齢者に介護予防の取組みに興味関心を持ってもらうことができたため、参加者の増加につながった。

介護予防自主活動グループ数は、社会参加による介護予防の普及啓発や、世田谷いきいき体操の普及啓発、あんしんすこやかセンター等による自主グループの立上げ支援等により、新規立上げ及び継続団体が増えたことが要因である。

住民参加型・住民主体型サービス利用者数のうち訪問型サービスの利用者数、通所型サービス利用者数のいずれも、サービスの担い手の増加に伴い利便性が高まったことと併せ、介護予防ケアマネジメント研修や介護予防ケアマネジメント巡回点検の実施により、介護予防ケアマネジメントの質の向上が図られ、適切なサービス利用につながったことが要因である。

住民参加型・住民主体型サービスの担い手の数のうち訪問型サービスは、社会福祉協議会と連携を図り、養成研修の募集案内等の区のおしらせへの掲載や、世田谷線のポスター掲示、区政PRコーナーの活用等周知方法や機会の拡大などに努めたことにより、区民の関心が高まり担い手の増加につながった。

住民参加型・住民主体型サービスの担い手のうち通所型サービスが伸び悩んだ要因は、PRの不足により事業の認知度が上がらなかったこと、普及啓発事業の対象として想定した年齢層（60歳代前後）と実際の参加者の年齢層（70歳代後半）が異なり、担い手につながらなかったことが大きい。また、活動場所や支援メンバーの確保など、活動開始までの準備に時間を要することも大きな要因のひとつである。

○コスト面に関する評価

介護予防普及啓発講座の実施は、講座1回あたり5千円（参加者1人あたり294円※1）であるが、参加者が介護予防活動に興味を持ち、修了後に自主活動グループ等で介護予防活動を継続することにより、自主活動グループの増加につながるなど成果を挙げており、成果に照らして妥当な金額である。

世田谷いきいき体操普及啓発の実施は、実施1団体あたり22千円であるが、より普及啓発効果を高めるため、地区単位で実施する普及啓発事業で使用する物品の購入費等初期投資分も含むことを鑑みると、政策目的達成のために必要な投資コストである。

地域デイサービスなどの住民主体サービス研修等の実施コストは、研修1回あたり29千円であるが、15人～20人の修了生にサービスの担い手として活動してもらうことを鑑みると、政策目的達成のために必要な投資コストである。また、修了生が所期のねらいどおり地域デイサービスの運営リーダーとして活躍することで利用者の増加にもつながるなど成果を挙げており、成果に照らしても費用対効果は高い。

「支えあい」の意識醸成のための普及啓発講演会等の実施は、1回あたり88千円（参加者1人あたり5千円※2）であるが、参加者に今後地域の担い手として活動してもらうための地域人材の発掘を目的とした事業であることを鑑みると、政策目的達成のために必要な投資コストである。

介護予防ケアマネジメント研修の実施は、研修1回あたり74千円（参加者1人あたり2千円※3）であるが、個々の高齢者のニーズに合わせ適切な支援につなぐための介護予防ケアマネジメントの質の向上を目的とした事業であることを鑑みると、政策目的達成のために必要な

投資コストである。

介護予防ケアマネジメント巡回点検の実施は、巡回 1 回あたり 68 千円であるが、介護予防ケアマネジメントの質の向上を目的とした事業であり、1 回に複数のケースを点検することと併せ、質の確保のためには各ケースを丁寧に点検する必要があることを鑑みると、政策目的達成のために必要な投資コストである。

「成果の達成状況に対する評価」により抽出、明確化した
課題と今後の進め方を記載

2) 課題及び今後の進め方

住民主体型サービスの普及啓発について、これまで、総合事業や地域での支えあい活動に関する普及啓発の一部として実施していたが、個別の事業の認知度が低いことが課題となっている。今後、普及啓発チラシの内容や配布先、区ホームページへの掲載方法等を工夫し、対象としたい年齢層（60 歳代前後）にあわせた効果的な PR 手法を取り入れることで、事業の認知度向上及び担い手の拡大に取り組む。

また、一般介護予防事業等については、引き続き、関係機関等と連携し、より効果的な事業運営を目指す。

